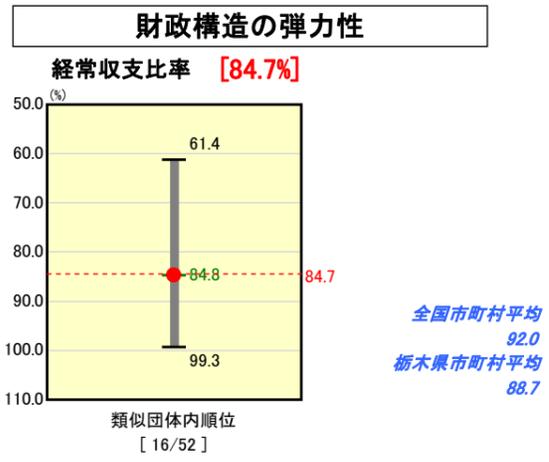
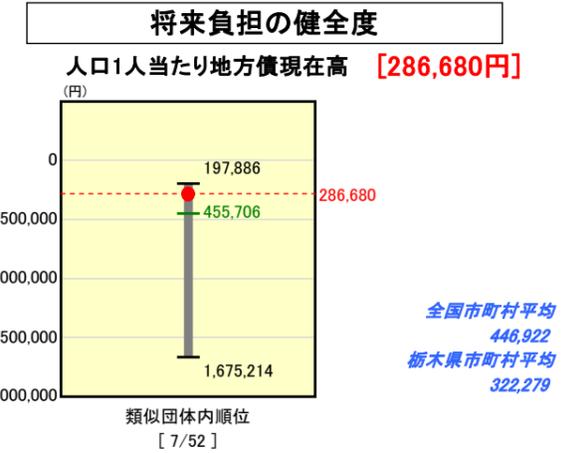
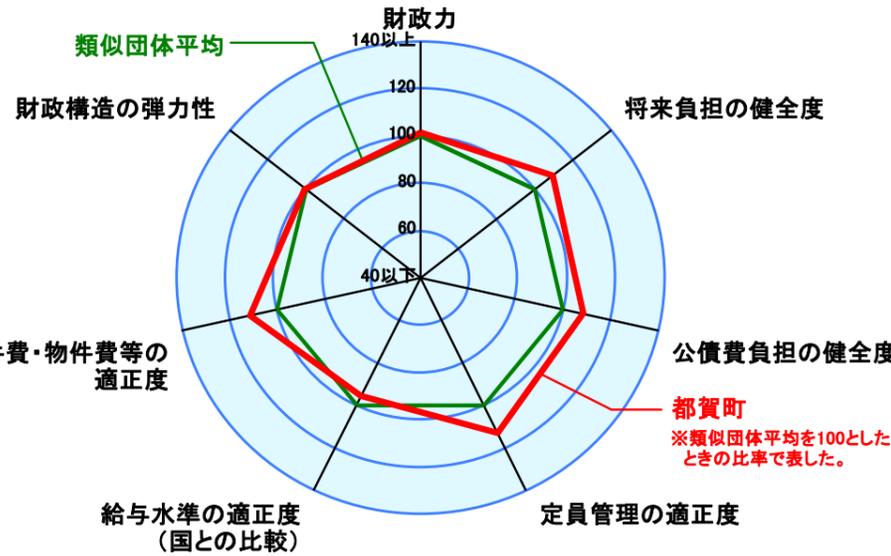
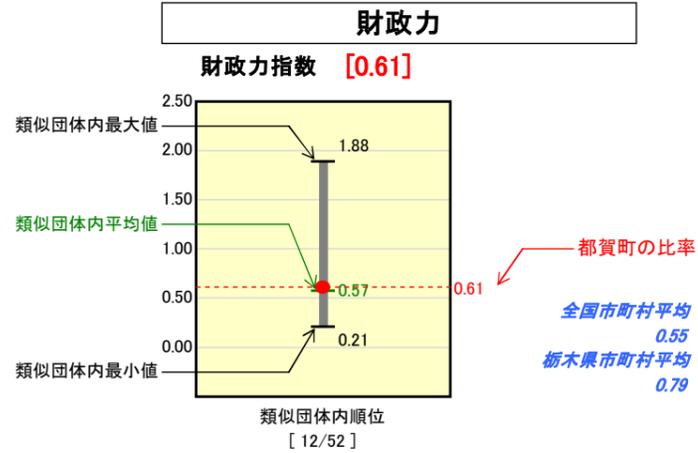


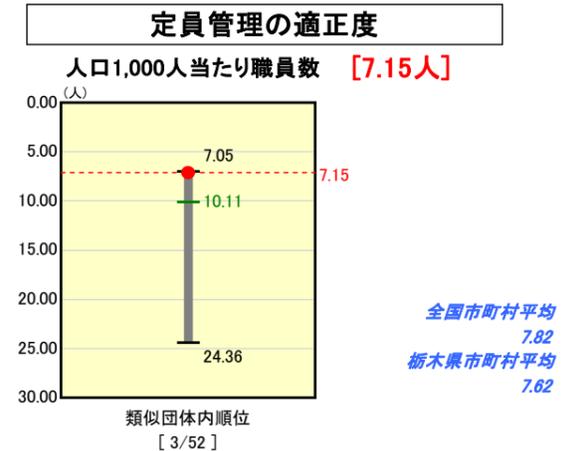
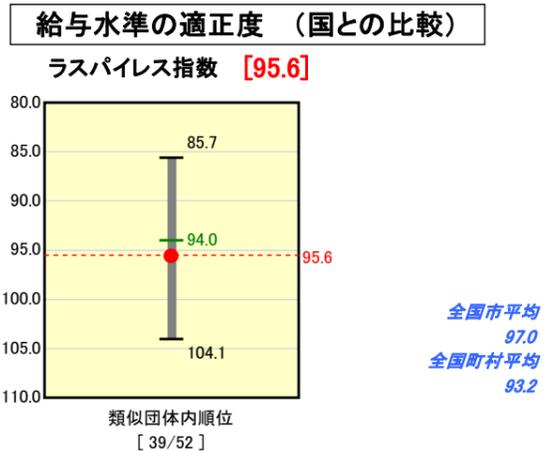
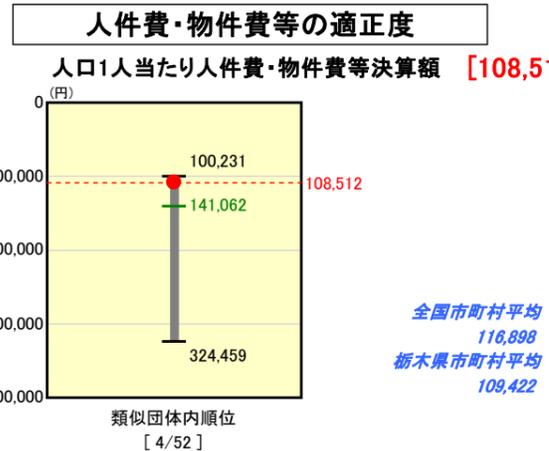
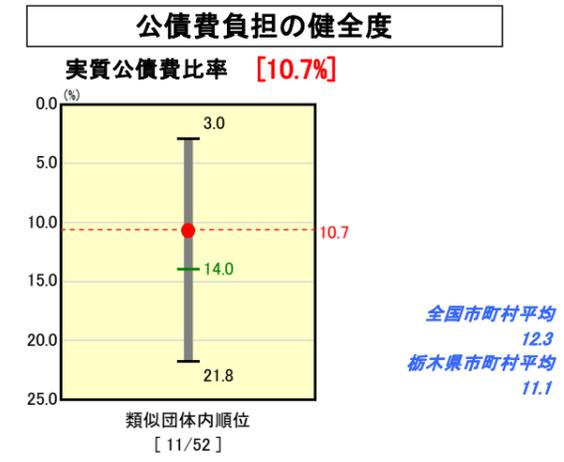
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 都賀町

人口	13,573 人(H20.3.31現在)
面積	30.52 km ²
歳入総額	3,980,831 千円
歳出総額	3,743,774 千円
実質収支	237,057 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
16年度0.60、17年度0.63、18年度0.62、19年度0.61とここ数年の推移は0.6台を保っているが、やや下向きである。町税を中心とした自主財源の確保に努めているが世界的経済危機の影響で当分厳しいことが予想される。

【経常収支比率】
16年度84.3%、17年度81.0%、18年度88.4%、19年度84.7%とここ数年増減の波があるが、人件費を削減するなど経常経費一般財源を抑え、今後とも比率の抑制に努めていきたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等は類似団体内平均値より32,550円低く抑えており、適正度の順位は上位である。今後とも人件費の削減などに努め現状を維持したい。

【人口1人当たりの地方債残高】
従来から事業充当以外の地方債については、発行額を抑制してきた結果、類似団体に比較して平均を下回っている。21～22年度に都賀中学校(仮称)南校舎の改築事業があり約6億円の起債が見込まれるが、極力、長期的な視点で償還額の平準化に配慮した起債をしていきたい。

【実質公債費比率】
16年度に減税補てん債の一括償還をしたことにより一時的に高くなったが19年度はその影響がなくなったため10.7%に下がった。しかし、21～22年度に都賀中学校(仮称)南校舎改築に伴う約6億円の起債が見込まれ今後比率が上がるものと推測する。

【人口1,000人当たりの職員数】
従来からの新規採用職員抑制により、類似団体平均を2.96人下回っている。今後も集中改革プラン(平成17年4月1日現在の職員数118人を10年間で15%削減し、100人とする計画)により、なお一層の事務合理化を図り職員人件費削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を1.6ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.4ポイント差が縮まり、県内町村平均を1.7ポイント下回っている。類似団体平均を上回る主な要因は、旧来からの給与体系により高齢職員の給料が比較的高いことにある。今後は人事評価制度を活用した給与の適正化に努めていく。